

最近の統計調査より

調査・解析部



1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成23年賃金構造基本統計調査（都道府県別速報） 1月11日（厚生労働省）
 - ・平成23年の賃金^(注)が最も高いのは東京都で372,900円、次いで神奈川県（329,800円）、大阪府（315,600円）などとなっている。
 - ・賃金が最も低いのは青森県で222,200円、次いで沖縄県（223,100円）、山形県（232,700円）などとなっている。
 - (注) 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。
- ◆平成23年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成23年11月末現在） 1月17日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は73.1%で、前年同期を2.5ポイント上回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.09倍となり、前年同期を0.06ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.44倍で、前年同期を0.03ポイント上回った。
- ◆平成23年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成23年12月1日現在） 1月17日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は71.9%で、前年同期を3.1ポイント上回った。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は47.9%で、前年同期を2.6ポイント上回った。
 - ・高等専門学校^(注)の就職内定率（男子学生のみ）は97.2%で、前年同期を2.5ポイント上回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は58.6%で、前年同期を4.5ポイント上回った。
- ◆平成23年家内労働概況調査 1月19日（厚生労働省）
 - ・平成23年10月1日現在の家内労働に従事する者の総数は133,264人（対前年比5.6%減）となった。
 - ・家内労働従事者数のうち家内労働者数は128,709人（対前年比5.6%減）となり、男女別では、男性が12,688人、女性が116,021人となった。業種別で見ると、「繊維工業」が38,860人（30.2%）と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が26,651人（20.7%）、「電気機械器具製造業」が15,924人（12.4%）などとなっている。
- ◆労働者派遣事業の平成23年6月1日現在の状況（確報版） 1月20日（厚生労働省）
 - ・派遣労働者数は1,369,811人（対前年比5.8%減）となった。
 - (注1)「労働者派遣事業報告書（平成23年6月1日現在の状況報告）」を集計したもの。
 - (注2)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
- ◆外国人雇用状況の届出状況（平成23年10月末現在） 1月27日（厚生労働省）
 - ・平成23年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は116,561か所（前年同期比7.2%増）、外国人労働者数は686,246人（5.6%増）となった。
 - ・外国人労働者全体の国籍別構成比は、中国が43.3%、ブラジルが17.0%、フィリピンが10.2%などとなった。
- ◆日本の将来推計人口（平成24年1月推計） 1月30日（国立社会保障・人口問題研究所）
 - ・出生中位（死亡中位）推計によると、平成72（2060）年の人口は8,674万人、65歳以上人口割合は39.9%になるものと推計される。
 - (注) 平成22年国勢調査の確定数が公表されたことを受けて、平成72（2060）年までの人口について推計したものである。
- ◆労働力調査（平成23年平均）^(注) 1月31日（総務省）
 - ・平成23年平均の完全失業率は4.5%と前年に比べ0.5ポイントの低下となった。
 - ・平成23年平均の完全失業者数は284万人と前年に比べ33万人の減少となった。
 - ・平成23年平均の雇用者数は5244万人と前年に比べ18万人の増加となった。
 - (注) 東日本大震災の影響により、平成23年平均結果は岩手県、宮城県及び福島県を除く結果。前年（平成22年）との比較は、週及推計した当該3県を除く全国の22年の数値によるもの。
- ◆一般職業紹介状況（平成23年分） 1月31日（厚生労働省）
 - ・平成23年平均の有効求人倍率は0.65倍で、前年に比べて0.13ポイントの上昇となった。
- ◆平成23年民間主要企業年末一時金妥結状況 1月31日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業349社の年末一時金の平均妥結額は761,294円、対前年比では3.73%増となり、2年続けて妥結額が前年比増となった。
- ◆毎月勤労統計調査（平成23年分結果速報） 2月1日（厚生労働省）
 - ・平成23年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は前年比0.2%減となった。きままって支給する給与は前年比0.3%減となった。また、所定内給与は前年比0.4%減、所定外給与は0.8%増となった。特別に支払われた給与は前年比0.3%増となった。
 - ・平成23年の製造業の所定外労働時間（規模5人以上）は前年比0.7%増となった。また、年間の総実労働時間（規模5人以上）は1,747時間となった。
 - ・平成23年の常用雇用（規模5人以上）は前年比0.7%増、このうち、一般労働者は0.2%増、パートタイム労働者は1.9%増となった。

注目の統計・指標

平成22年度労働者派遣事業報告書の集計結果（確報版）^(注) 1月20日（厚生労働省）

～派遣労働者は2年連続の減少～

- ・派遣労働者数は2,714,447人で対前年度比10.1%減と2年連続の減少となった（平成21年度の対前年度比24.3%減）。平成5年度以降を時系列にみると、平成16年度に対前年度比がマイナスになった後、平成20年度まで上昇している。
- ・地域ブロック別にみても、すべての地域で2年連続の減少となっている。なお、年度平均ではないが「労働力調査（詳細集計）」

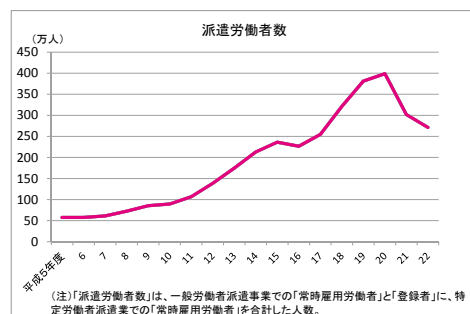
の平成22年平均結果の役員を除く雇用者数と比較すると、右の表のようになっている。

(注)「労働者派遣事業報告書（平成22年度報告）」を集計したもの。「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

(調査・解析部 上村聡子)

	派遣労働者数 (万人)	役員を除く雇用者 (万人)	割合 (%)
全国	2,714,447	5,111	5.3
北海道	57,960	211	2.7
東北	99,253	356	2.8
関東東	1,222,974	1,499	8.2
北関東・甲信	150,737	402	3.7
北陸	64,048	225	2.8
東海	306,413	634	4.8
近畿	493,009	795	6.2
中国	107,335	301	3.6
四国	39,807	147	2.7
九州	172,911	549	3.1

(注)「役員を除く雇用者」は、総務省「労働力調査（詳細集計）」の平成22年平均。



(注)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

主要労働指標

51

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	-	-	2,593,291	-4.2
10年11月	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	326	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	294	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	270	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	267	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	292	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	296	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	299	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年3月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	p 0.7	p -0.3	p 0.2	p 1.9
10年11月	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	0.8	-0.3	0.3	1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.64	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.5
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.05	0.7	-0.3	0.3	1.6
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.67	1.13	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.18	r 0.7	r -0.3	r 0.4	r 1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.22	p 0.6	p -0.4	p 0.6	p 0.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
11	p -0.2	p 0.0	p -0.3	p -0.4	p -0.1	p -0.2	p 0.7	p 94.9	p -3.0	p 107.3	p 5.1	
10年11月	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	-0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.7	96.2	-1.9	132.3	5.6	
7	-0.2	0.0	-0.3	-1.3	-1.2	-1.0	0.7	95.5	-2.1	138.5	5.5	
8	-0.4	-0.2	-0.3	0.4	0.7	-2.1	-0.7	96.9	0.2	91.1	-0.9	
9	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.2	1.0	2.1	100.8	-2.9	82.0	3.4	
10	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.2	1.0	4.2	97.8	-0.1	85.3	0.9	
11	r -0.2	r -0.1	r -0.1	r -0.2	r 0.0	r 0.0	r 1.3	r 93.7	r -4.3	r 91.6	r 5.0	
12	p -0.2	p -0.3	p 0.0	p 0.2	p 0.3	p 0.0	p 2.0	p 95.0	p -4.7	p 191.4	p 7.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	r 3,986	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	r 4,035	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	r 4,036	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	r 4,055	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.6	
11	5,977	13,987	4,109	-	-	4.5	8.9	5.9	-	9.7	9.6	
10年11月	6,241	r 13,894	4,074	2,912	-	5.1	9.8	6.7	7.7	9.7	9.6	
12	6,257	r 13,922	4,078	2,916	2,562	4.9	9.4	6.6	7.8	9.7	r 9.5	
11年1月	6,278	r 13,933	r 4,084	2,923	-	4.9	r 9.1	r 6.4	7.8	r 9.6	9.5	
2	6,302	r 13,955	4,090	2,924	-	4.6	r 9.0	6.3	7.7	r 9.6	9.5	
3	5,983	r 13,976	r 4,093	2,924	2,556	4.6	r 8.9	6.2	7.7	r 9.6	9.4	
4	5,969	r 13,963	r 4,099	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	r 9.6	9.5	
5	5,959	r 13,981	4,105	2,927	-	4.5	r 9.0	6.0	7.9	r 9.6	9.5	
6	5,963	r 13,939	r 4,110	2,917	2,586	4.6	r 9.1	5.9	8.0	r 9.6	9.6	
7	5,959	r 13,945	r 4,113	2,910	-	4.7	9.1	5.9	8.1	r 9.7	9.6	
8	5,943	r 13,975	4,116	2,907	-	4.3	9.1	5.8	8.3	r 9.6	9.7	
9	6,246	r 14,011	r 4,120	2,911	2,596	4.1	r 9.0	r 5.8	8.3	r 9.7	r 9.8	
10	6,246	r 14,030	r 4,125	2,912	-	4.5	r 8.9	r 5.7	8.4	r 9.7	9.8	
11	6,249	r 14,061	r 4,129	-	-	4.5	r 8.7	r 5.6	-	9.8	9.9	
12	6,246	14,079	4,134	-	-	4.6	8.5	5.5	-	9.9	9.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：公務員及び臨時雇用者を除く。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。